

『沖縄県史 各論編7 現代』刊行記念シンポジウム

戦後77年の検証

— 県史・現代編にみるアメリカ世・大和世の沖縄 —



日時：令和4（2022）年10月16日（日）14:00～17:00

場所：沖縄県立博物館・美術館 3階講堂（那覇市おもろまち3-1-1）

主催：沖縄県教育委員会 共催：沖縄県立博物館・美術館

戦後77年の検証—県史・現代編にみるアメリカ世・大和世の沖縄

2022年10月16日(日) 14:00~17:00 沖縄県立博物館・美術館3階講堂

プログラム

- 14:00 開会 あいさつ：瑞慶覧 勝利（沖縄県教育庁文化財課長）
14:05~14:10 基調講演者紹介：司会 横山さゆり（史料編集班長）

第1部 基調講演

- 14:10~14:30 「もっと知りたい本当の沖縄！—県史・現代編の読み方ガイド」
前泊博盛（沖縄国際大学教授・新沖縄県史各論編現代専門部会部会長）

第2部 パネルディスカッション「沖縄現代史研究の到達点と今後の展望」

- 14:35~14:45 趣旨説明・パネリスト紹介：コーディネーター 前泊博盛
- 14:45~15:05 報告①「『記録なくして、歴史なし』—県史・現代編の発刊を可能にした記録保存の取り組み」
仲本 和彦（公益財団法人沖縄県文化振興会 公文書管理課 資料公開班長・
新沖縄県史各論編現代専門部会委員）
- 15:05~15:25 報告②「沖縄現代史における女性史—県史・女性史編、現代編の成果と課題」
宮城晴美（元那覇市歴史博物館主幹・新沖縄県史各論編現代専門部会委員）
- 15:25~15:35 休憩①
- 15:35~15:55 報告③「沖縄現代史における“労働”から持続的・構造的な変化を考える」
鳥山淳（琉球大学教授・新沖縄県史各論編現代専門部会部副会長）
- 15:55~16:15 報告④「沖縄戦後史の総点検～占領、基地、復帰、経済、社会の諸相」
前泊博盛（沖縄国際大学教授・新沖縄県史各論編現代専門部会部会長）
- 16:15~16:30 休憩②（質問用紙を回収いたします）
- 16:30~16:50 質疑応答
- 16:50~17:00 パネリスト総括コメント
- 17:00 閉会

※本シンポジウムは入場無料。定員100名。事前の申し込み 8/15(月)より電話受付開始。

※「まなびネットおきなわ」にてライブ配信を同時開催（申し込み不要）。

※ライブ配信視聴方法は沖縄県教育委員会HP参照。

<https://www.pref.okinawa.jp/edu/bunkazai/gendaisympo/gendaisympo.html>

基調講演

「もっと知りたい本当の沖縄！—県史・現代編の読み方ガイド」

前泊 博盛

前半：沖縄は日本ですか？

- ① 「祖国復帰」運動と沖縄・・・「沖縄は祖国にあらず」「強制併合」「条件付き復帰」
- ② 戦後 27 年間の「米軍統治」と天皇メッセージ・・・日本の「潜在的主権」と沖縄貸与
- ③ 「琉球の歴史」(G/H Kerr) が問う 「エクスペンダブル＝琉球」・・・いざとなったら「トカゲの尻尾切り」
「アメリカが日本に主権を残し租借する形式で、25 年ないし 50 年、あるいはそれ以上、沖縄を支配することは、アメリカの利益になるのみならず日本の利益にもなる」(天皇メッセージ 1947 年 9 月 22 日)

後半：「核抜き・本土並み」返還とは？

- ① 「核抜き」要求の背景と現状・・・・・・・・・・キューバ危機、第二次台湾海峡危機(1958 年)、核基地の脅威
- ② 「本土並み」要求の背景と現状・・・・・・・・・・願いに逆行＝復帰後 58.7%から 75% (現 70.3%) へ増えた基地負担
- ③ 「基地のない平和な島 (沖縄)」の要求と現状・・・復帰後、配備された自衛隊基地 (3 億円⇒131 億円へ)
- ④ 日米中の「要石」から「平和の鍵石」へ・・・琉球政府の経験、沖縄県外交部とアジアユニオン (AU) 創設の可能性

.....

「日本は沖縄にとって祖国か」「日米にとって沖縄は捨て石か、それとも要石か」「復帰で日本に返還されたのは沖縄の領有権か、施政権か」という根源的な謎解きに挑む。それが、7 月に発刊された新沖縄県史『各論 7 現代 (以下、県史現代編)』の重要なテーマの一つである。

◆現代史の諸相を深掘り

第1部は1940年代後半の『「アメリカ世」の始まり』。なぜ昭和天皇は沖縄をアメリカに委ねたのか。米軍占領・統治と基地建設の狙いを検証している。

第2部は1950年代の『恒久基地化と住民の闘い』。なぜ海兵隊は本土から沖縄に移駐したのか。島ぐるみ闘争の発生と米国の沖縄統治の実相に迫った。

第3部は1960年代に本格化する「本土復帰への道のり」。B円から米ドルへの通貨切り換えによる沖縄統治の恒久化、基地被害と反基地運動の高まりと日本政府の対応を点検した。

第4部は1968年から75年の「復帰の激動期」。返還交渉の舞台裏を中心にドル円交換、外資参入阻止、日琉「一体化」を図る「復帰プログラム」の展開、復帰による自衛隊の沖縄配備の内実などにアプローチした。

第5部は「復帰後の展開」。1972年以降の日本政府主導の「沖縄振興開発計画」の功罪、変わらぬ米軍基地被害、SACO合意と普天間問題、日米地位協定問題など、「沖縄の今」を総点検している。

第6部は沖縄戦の戦後沖縄社会への影響、離島を含む島嶼地域の変貌と課題、世界のウチナンチュ大会開催など「沖縄現代史の諸相」を深掘りした。

◆要石という名の「消耗品」

本土決戦の準備のための「持久戦」を強いられた沖縄戦で、多くの住民が命を奪われた。国体護持のため帝国日本に「捨て石」にされた沖縄は、戦後、米国に拾われ太平洋の「要石」となった。だが1958年の第二次台湾海峡危機では米核戦略の「消耗品（エクスペンダブル）」と化していた実態が明らかになった（「核使用の結果沖縄消えても」『朝日新聞』2021年5月30日）。「軍事的前線基地・植民地」（明治政府）から「捨て石」（大日本帝国）、そして「要石」（米国）「消耗品」（日米両国）と変遷する沖縄の諸相を「県史・現代編」で検証してほしい（『琉球新報』2022年8月12日朝刊を加筆）。

報告①「記録なくして、歴史なし」

—県史・現代編の発刊を可能にした記録保存の取り組み—

仲本 和彦

1. はじめに

歴史を刻むには記録の存在は不可欠である。歴史学においては、文字による記録が残っている時代を「歴史時代」（または「有史時代」）、それ以前を「先史時代」として区別している。本報告では、県史編さんと記録について考えてみる。

2. 歴史の「なぜ?」「どのように?」に答える記録

『県史・現代編』は、1945年（昭和20）の沖縄戦を起点に今日までの戦後77年の沖縄の歩みをたどっている。私たちはその歩みについて、「何」が起こったかについては、自分の目や耳、またはニュースなどを通して知ることができる。しかし、「なぜ?」「どのように?」起こったかということは、すぐには分からないことが多い。様々な要因が絡み合っており、その一つ一つを解きほぐさなければならないからだ。それを可能にするのが、残された個人の日記や手紙、回想録、公文書などの記録である。

3. 公文書—行政による意思決定の「なぜ?」「どのように?」に答える—

1945年（昭和20）の終戦を起点とする日本の政治・外交史研究で「何」が起こったかだけではなく、「なぜ?」「どのように?」起こったかが分かるようになったのは1970年代後半からである。その頃にアメリカの公文書館（ナショナル・アーカイブズ）で連邦政府の公文書公開が始まった。当時、日本では公文書の公開が進んでいなかったため、「日本の戦後史を研究するためにはアメリカまで行かなければならない」と揶揄された。

一方、沖縄の戦後史研究も1970年代後半からはアメリカの解禁文書が活用されるようになったが、目覚ましく深化したのは日本復帰から25年以上経った1990年代後半からである。その頃にアメリカで米国民政府（USCAR）文書の公開が始まったのである。

4. 歴史研究を支えるアーカイブズ

(1) 琉球政府文書保存の取り組み

日本復帰の際、30年近くにわたって異民族に統治された稀有な歴史を記録として残そうと、琉球政府において、「保存期間満了後の文書であっても原則廃棄しない」という決定がなされた。とは言え、沖縄県という新たな組織が発足し、業務で日々新たな文書が作り出されていく中、前組織の記録を維持管理するのは容易ではなかった。それを可能にしたのは、歴史を継承しようという多くの人々の汗と情熱である。

- 1970年9月、坂田文部大臣あて「沖縄歴史資料館」設立に係る陳情
- 1972年5月～1976年3月、旭町の「沖縄県文書管理保存所」にて保管
- 1976年4月～1978年3月、県文書学事課「琉球政府文書整理5か年計画」に取り組むも頓挫
- 1978年4月～1995年、県文書学事課「琉球政府行政文書の分類整理及び編さんに関する業務」を有限会社沖縄マイクロセンターへ委託。台風による浸水（1982年、1983年、1985年、1986年）、シロアリ被害等に見舞われながらも頻りに保管場所を移動しながら守る（旭町文書管理保存庫、県公害衛生研究所、県物品管理課倉庫、県薬務課薬品倉庫、県立ろう学校〔首里〕、旧県立那覇病院、県立図書館、県史料編集所など）
- 1990年11月、大田昌秀県政誕生
- 1995年8月、沖縄県公文書館開館。管理運営を沖縄県文化振興会へ委託

(2) 「平等」な研究環境を作り出す沖縄県公文書館の取り組み

1995年（平成7）に開館した沖縄県公文書館は、琉球政府文書約15万簿冊を受け入れて、整理・公開してきた。1997年（平成9）からはアメリカでの資料収集活動も開始し、沖縄戦作戦報告書やUSCAR文書をはじめとする多くの沖縄関係文書、写真、動画を収集してきた。この琉球政府文書と在米資料は沖縄現代史研究に不可欠な「車の両輪」となっている。特に写真は、誰でも、自由に、しかも無料で使用できるため、地域史や個人にも多く利用されている。

(3) 永続を目指すデジタル・アーカイブズ推進事業

沖縄県公文書館は、2013年（平成25）からは琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業に取り組み、現在、9万点以上がインターネットを通じて世界中どこからでも見られるようになっている。また、今年度から新たに琉球政府関係文書デジタル・アーカイブズ推進事業も始まり、現在、USCAR文書をはじめとする米国関係文書約2,500点がインターネットで見られる。同事業では、公開数や対象組織の拡充だけでなく、100年、200年と持続可能なシステム構築を目指している。

参考「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」（令和4年3月）（抜粋）

（中略）

第4章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して

（中略）

(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

ア 沖縄文化の継承・発展・普及

沖縄に関する歴史認識・文化意識をより一層深めるため、歴史に関する調査研究、資料収集を行い、

ウェブ等を利用して県民等が効果的に資料の活用ができるよう取組を推進するほか、本県の自然・歴史・文化を網羅した体系的な歴史書「新沖縄県史」及び琉球王国の外交文書集「歴代宝案」の編集刊行に取り組みます。また、琉球政府関係文書の貴重な資料を適切に保存し広く県民等の利用に供するため、資料の修復やデジタル化を進め、ウェブ上で閲覧できるデジタル・アーカイブ化及び資料の調査・収集に取り組みます。さらに、米国立公文書館に所蔵されている資料や映像の収集・公開など、沖縄戦及び戦後統治下の記録収集に取り組みます。

5. 次世代への歴史の継承 ～「(今の) 記録なくして、(将来) 歴史なし」～

1995年(平成7)の県公文書館開館以来、沖縄では歴史の「なぜ?」「どのように?」に答え得る記録保存の道筋はできたようにも見える。ところが、2020年(令和2)から2021年(令和3)にかけて県の現用文書の保管に関する問題が社会の耳目を集めた。マスコミによる文書開示請求の結果、新型コロナウイルス対策本部会議や県三役会議の議事録、米軍普天間飛行場返還問題(以下、「普天間飛行場問題」)の意思決定過程にかかる公文書等がきちんと保管されていないことが明らかになったのである。特に普天間飛行場問題については、1990年代後半から今日に至るまでの約25年間、沖縄にとっての最重要課題の一つでありながら、いざ検証しようとする、「なぜ?」「どのように?」で不明な点が多い。この「文書の不存在」によって普天間飛行場問題が歴史上なかったことにはならないが、「記録なくして、歴史なし」の命題が正しいのであれば、沖縄の歴史に空白ができてしまうことになろう。

先人たちは、「歴代宝案」「評定所文書」「琉球政府文書」などを残してきた。次は「沖縄県文書」の番である。現代の歴史の未来への継承は、今を生きる私たちがその営みをきちんと記録を残せるかどうかにかかっている。

沖縄県文書の保管状況に関する主な記事

- 「県、コロナ会議議事録なし」(『沖縄タイムス』2020年6月17日)
- 「県、コロナ議事録作成せず」(『琉球新報』2020年6月18日)
- 「普天間 県の議事録なし/私も記録への意識なかった/稲嶺元知事が当時を回想/普天間問題、県と国の交渉も不明」(『沖縄タイムス』2021年5月4日)
- 「普天間交渉 詳録なし」(『沖縄タイムス』2021年6月22日)

【主な参考文献】

- 西山 絵里子「受け継がれる琉球政府文書：その経緯と動向」『デジタルアーカイブ学会誌』3巻1号、15-25頁(2019年1月)

報告②「沖縄現代史における女性史—県史・女性史編、現代編の成果と課題」

宮城 晴美

1. 『県史 女性史』戦後の構成（資料参照）

(1) 米軍統治と「日本」への視線

- ① 暮らし、性—経済活動、売買春、琉大家政学科（ホームエコノミクス）
- ② 「男社会」への参入—選挙権取得、政治活動、日留・米留、土地闘争 etc.
- ③ 婦人会の活動—国民指導員、民法改正、生活改善と新生活運動

(2) 沖縄のフェミニズム運動—女たちのネットワーク

- ① 沖縄のジェンダー—「トートーメー」継承への問い
- ② 女性の人権の視点から基地問題を問う
- ③ 長寿社会と女性
- ④ 沖縄のアメラジアン

2. 『県史・現代』に見る「女性」の主な記述

- (1) 「戦争未亡人」と戦争孤児
- (2) 米軍基地とAサイン制度
- (3) 開発に抗する住民運動
- (4) 伝統的家族制度と高い離婚率

3. バックボーンとしての『現代』とディテールの『女性史』の活用は可能か

【例】

- (1) ミ密貿易、ミベトナム景気、を支えた女性たち
- (2) 基地問題と切り離された女性の人権（島ぐるみ土地闘争、コザ騒動など）
- (3) SACO 合意の原点としての「軍隊の構造的暴力」

4. 現代史の課題—米軍基地問題の陰で

(1) 子ども（母親）の貧困⇒米軍統治下の児童福祉の遅れと敗戦後の「家庭崩壊」の歴史的
検証

- (2) 女子労働—市場の再生、戦後の「花嫁移民」、「集団就職（女工）」等記録の脆弱さ
- (3) ワースト（離婚率、DV相談、若年妊娠 etc.）の歴史的背景（ジェンダー分析へ）

5. 今後の『県史（分野別）』刊行への期待—『女性史』の通史的記述の限界による補完

【例】

- (1) 文化活動—芸能（女性も舞台へ）、美術工芸、音楽界 etc.
- (2) 近代以降の女子教育
- (3) 文学—作家、詩人、俳人、歌人

『沖縄県史 各論編8 女性史』(戦後) 目次より

第6部 刻印される米軍支配 —生活・労働・性—

- 第1章 敗戦直後の女性の経済活動.....上地 聡子
 コラム⑬ 米軍占領下における家政学教育.....小碓 美玲
- 第2章 「国民指導員計画」における女性たち.....豊見山 和美
- 第3章 女たちにとっての性産業.....小野沢 あかね
 コラム⑭ 基地依存と女たちの労働.....小野沢 あかね
- 第4章 公衆衛生看護婦と沖縄の保健衛生.....川崎 道子
 コラム⑮ 戦争孤児をめぐる女性の福祉活動.....山内 優子

第7部 米軍統治とヤマト化のはざままで

- 第1章 戦後沖縄の女性と政治.....若林 千代
- 第2章 生活改善・新生活運動の展開.....戸邊 秀明
 コラム⑯ 沖縄教職員会と女性教員.....高橋 順子
- 第3章 土地闘争と女たち.....鳥山 淳
- 第4章 「家族計画」と女たち.....澤田 佳世

第8部 「うない」の再創造 —アメリカへの問い、ヤマトへの問い、沖縄への問い—

- 第1章 「国際婦人年」と「うない」の再発見.....宮城 晴美
- 第2章 トートーメー継承と女性.....波平 エリ子
- 第3章 軍事主義と性暴力.....秋林 こずえ
- 第4章 長寿社会と介護の実態.....山城 紀子
 コラム⑰ 「日本一」の表象と現実.....澤田 佳世
- 第5章 沖縄のエスニックネットワーク.....野入 直美
 コラム⑱ 異郷における沖縄アイデンティティ.....野入 直美

報告③「沖縄現代史における“労働”から持続的・構造的な変化を考える」

鳥山 淳

占領期における生活基盤をめぐる問題

- (1) 地上戦の戦禍からの生活再建
- (2) 基地の固定化がもたらした生活破壊と基地経済の動向
- (3) 人びとの生業をめぐる急激な変容（賃金労働の急拡大と農村の衰退）

統治政策の変遷とその影響を記述することを通して、〈国家権力との関係〉は視野に入る
政策の意図とその影響は、現象面でも資料面でも、比較的確認しやすい
多くの現象を〈国家権力との関係〉に還元することによって、何が見えなくなるのか？

西銘順治「経済再建への指標としての—琉球貿易の構造的特質」『琉球経済』1949年9月号
軍労務者四万人、一人当たり円平均一三ドルの労賃が支払われているが、労賃の低廉なる点は
さておき、沖縄における唯一の外貨獲得の手段として、これは見逃すことのできないもので
あり、唯一の貿易外収入である。(…)誰が今日の琉球をして完全雇用の状態にありと楽観す
る者があるか？これはあくまでも短期的な一時的な状態であって平和の到来と共に崩壊
する運命にある。(…)一九四七年には、キューバの生産高が二倍以上に増大したのに起因し
て、世界合計三、四一四万七千屯となって、戦前の生産高と略々同一の生産高となっている。
一九四八年にはこれを上回る予想である。これは琉球の糖業に対する警告である。(…)従来
農家の唯一の貨幣獲得の手段であった糖業の凋落は、農家の没落を招来するということであ
る。しかも、全球の就業人口の七割を占める農家の没落は、琉球の没落を意味するもので
なくして何であろう。ここにわれわれは、琉球経済の全面的崩壊という現実を直視して、経
済再建への基本政策を確立しなければならない。

ここで懸念されている「琉球経済の全面的崩壊」は、市場経済によって引き起こされる事態
⇒〈国家権力との関係〉とともに〈市場経済との関係〉を視野に入れた問題設定が必要
市場経済によって浸食され、疲弊していく未来をどのように回避しうるのか？

考察の鍵となる“労働”の問題

世界的な砂糖の供給過剰と糖価低迷によって農家の「貨幣獲得」が困難となる中で、農村

の労働力はどこへ向かえばよいのか？ 当座の流入先となった軍労務が「平和の到来と共に崩壊する運命にある」とするならば、どのようにして“労働”の未来を描けるのか？

先送りされた問題

砂糖生産の反復 50年代末からの保護政策（日本政府）を受けて戦前の2倍以上に拡大
基地労働の持続 1950年代前半の基地建設により膨張 ベトナム戦争期に再拡大

復帰を前にした問題の噴出

63年の砂糖輸入自由化（日本政府）と世界的な糖価低迷⇒農業就業者・農村部人口の激減
60年代末以降の基地労働者の大量解雇
本土の労働市場に向けた流出の加速⇒戦後初の人口減少期を形成

復帰後の状況を考える視点

国家による社会政策的介入という論点（1920年代から始まる“現代”）

＝市場経済の下で疲弊した地域に対する国家予算の投下（沖縄救済論の系譜）

もはや社会的介入の主たる対象は農業ではなく、沖縄振興政策としての社会資本整備

社会政策的介入を後景化させた90年代後半以降の振興策（基地容認の見返り）

グローバルなツーリズムの膨張と資本の上陸は、〈市場経済との関係〉を変えうるのか？

報告④「沖縄戦後史の総点検～占領、基地、復帰、経済、社会の諸相」

前泊 博盛

1：占領・・・ペリーが準備し、マッカーサーが実現した「琉球占領」

- ① アメリカにとっての沖縄……ペリーはなぜ沖縄に来たかーアジアの進出の足がかり
- ② マッカーサーの沖縄統治……「琉球は日本にあらず」ー日本と分離統治の根拠に

2：基地・・・沖縄基地の役割と今後

- ① 米軍基地の役割の変遷……「捨て石」を拾い「鍵石」から「消耗品」とされる沖縄
- ② 基地依存経済の構築と「基地維持費・基地警護」の日本移転、「牛とミルク」「施政権と基地負担」

3：復帰・・・返還されたのは領有権か、施政権か

- ① 琉球と沖縄……復帰したのは「沖縄」、「琉球」歴史の封印？
復帰と返還……「祖国復帰」「本土復帰」「沖縄返還」「日本返還」の主語は？

4：経済・・・沖縄振興開発計画の功罪

- ① 政府の「沖縄振興開発計画」が目指したもの……「本土との格差是正、自立的経済発展」の「罨、
- ② ギャップ経済の呪縛……減る基地依存度、増える財政依存度、沖縄振興予算超える「国税納付額」

5：社会・・・減る島、増える移住者

- ① 島嶼県沖縄の変化……減る有人島（離島架橋）、減る人口、増える観光客
- ② 自然環境保全とSDGs……観光立県・環境立県・島嶼立県へ
- ③ 次期振興計画……公共交通、教育、Wi-Fi「三つの無償化」政策の可能性

「県史現代編」刊行記念シンポジウムに寄せて〈上〉

戦後77年を総括

——前泊 博盛

「沖縄にとって日本は祖国か」—。そんな素朴な問いから始まり「日米にとって沖縄は捨て石か、それとも要石か」「復帰で日本に返還されたのは沖縄の領有権か、施政権か」という根源的な謎解きに挑む。それが、7月に発刊された『沖縄県史 各論編7 現代（以下、県史現代編）』の重要なテーマの一つである。

県史現代編は『沖縄戦』編に続く戦後77年を総括する747ページに上る沖縄現代史である。

資料を総点検

復帰50年の節目の年の発刊を目指し、2015年12月から章立て、執筆者選考、執筆作業に取り組んできた。沖縄戦から米軍占領、統治を経て、本土復帰、そして復帰後の沖縄振興と本土化の流れを、コラムも含め40人を超す沖縄研究者らが一次資料を総点検し、6部構成で41本の論文に14本のコラムを加えて検証・記録した。

第1部は1940年代後半の「『アメリカ世』のはじまり」。なぜ昭和天皇は沖縄をアメリカに委ねたのか。米軍占領・統治と基地建設の狙いを検証している。

第2部は50年代の「恒久基地化と住民の闘い」。なぜ海兵隊は本土から沖縄に移駐したのか。島ぐるみ闘争の発生と米国の沖縄統治の実相に迫った。

第3部は60年代に本格化する「復帰への道のり」。B円から米ドルへの通貨切換えによる沖縄統治の恒久化、基地被害と反基地運動の高まりと日本政府の対応を点検した。

第4部は68年から75年の「復帰の激動」。返還交渉の舞台裏を中心にドル円交換、外資参入阻止、日琉「一体化」を図る「復帰プログラム」の展開、復帰による自衛隊の沖縄配備の内実などにアプローチした。

第5部は「復帰後の展開」。1972年以降の日本政府主導の「沖縄振興開発計画」の功罪、変わらぬ米軍基地被害、SACO合意と普天間問題、日米地位協定問題など「沖縄の今」を総点検している。

第6部は沖縄戦の戦後沖縄社会への影響、離島を含む島嶼^{とうしょ}地域の変貌と課題、世界のウチナーンチュ大会開催など「沖縄現代史の諸相」を深掘りした。

捨て石から要石

本土決戦の準備のための「持久戦」を強いられた沖縄戦で、多くの住民が命を奪われた。国体護持のため帝国日本に「捨て石」にされた沖縄は、戦後、米国の捨て石太平洋の「要石」となったはずが、1958年の第2次台湾海峡危機では米核戦略の「消耗品（エクスペンダブル）」と化した実態が明らかになった。（「核使用の結果沖縄消えても」『朝日新聞』2021年5月30日）

軍事的 frontline 基地・植民地（明治政府）から、捨て石、要石、消耗品と変遷し、いま、中台危機を前に軍事的 frontline 基地へと「戦前回帰」する沖縄の歴史と今後の行方を本シンポジウムで論議・提案を試みたい。

（新沖縄県史各論編現代専門部会部会長、沖縄国際大学教授）

「県史現代編」刊行記念シンポジウムに寄せて〈下〉

正当性欠いた米統治 「復帰後」への視点課題に

———鳥山 淳

本書（『沖縄県史 各論編7 現代』）の発刊によって、新沖縄県史編集事業（1994年開始）で計画されていた時代別の各論編（考古・古琉球・近世・近代・沖縄戦・現代）については、一通りの刊行が完了した。また1960年代から70年代にかけて発刊された旧県史においては、一部の巻を除いて現代（沖縄戦終結以降）は記述の対象外となっていたため、本書は沖縄県史における初の現代編として位置付けることができるであろう。その発刊が「復帰50年」の節目に間に合ったことの社会的な意義をまずは確認しておきたい。

三つの転換期

本書の構成について現代編専門部会で検討を重ねた結果、27年間の米国統治期については、三つの転換期を重視して時代状況の変化を整理することになった。三つの転換期とは、①米国政府が沖縄の長期保有を決定してからサンフランシスコ講和会議にかけての時期（1949～51年ごろ）、②軍用地料の「一括払い」方式の撤回や通貨切替（B円軍票からドルへ）などによって占領統治の修正が図られた時期（1958～59年ごろ）、③初の主席公選が実施され、日米共同声明によって3年後の施政権返還が宣言された時期（1968～69年ごろ）一である。

それは基本的には統治政策の変遷に依拠しているが、②と③に関しては、占領統治に対する批判の高まりを受けて米国政府が転換を余儀なくされた面があり、沖縄の人びとの動向が転換期を生み出したとも言える。

このような歴史像に関しては、今後も検証・検討を深めていく必要があるが、いずれにしても言えることは、米国統治の27年間は状況の大きな変化が繰り返し生じた時代であり、その全期間をひとくくりにして論じることは難しいということである。

そして米国統治下の転換期について考えるとき、その大きな背景として、占領統治が不可避免にかかえていた不安定性が見えてくるように思える。講和条約第3条によって外交上の体裁を整えることはできたものの、米国の沖縄統治は根本的に正当性を欠いた占領統治だったのであり、その内実に対する強い批判にさらされながら統治を継続するためには、その手法を繰り返し見直さなければならなかったのである。

両義的な安定性

それと比較すると復帰後の沖縄統治は、少なくとも表面上は、はるかに安定的な状態で推移してきたと言える。日本国の法制度と財政制度に依拠して展開される統治は、行政面とともに社会経済面の安定性を高め、社会資本・生活水準の一定の向上をもたらした。それと同時に復帰後の統治は、沖縄基地の安定的・長期的な使用を担保するという意味において、米国政府にとっても大いに安定性を高めた統治となった。このように両義的な安定性を有してきた復帰後の状況をどのような視点から問い直していけばよいのか、さらに「復帰50年」以降の状況にどのような可能性を見いだすことができるのか、本書の発刊を契機にして検証・検討が活発化することを期待したい。

（新沖縄県史各論編現代専門部会副会長、琉球大教授）

『沖縄県史 各論編7 現代』

——目次・執筆者——

総論

現代編を読むためのガイド..... 前泊 博盛

第1部 「アメリカ世」のはじまり

概説..... 宮城 晴美

第1章 収容所から居住地へ

第1節 隔離と帰郷・離散..... 鳥山 淳

第2節 基地建設の起点..... 林 博史

第2章 初期「自治」のスタート..... 黒柳 保則

第3章 混乱期のくらしと支えたもの..... 川平 成雄

第4章 初期占領政策における「教育」と「文化」..... 栗国 恭子

コラム ラジオ放送..... 三島 わかな

第5章 長期保有の決定..... 若林 千代

コラム 県人会..... 戸邊 秀明

第2部 恒久基地化と住民の闘い

概説..... 仲本 和彦

第1章 米国統治下の琉球政府..... 仲本 和彦・小野 百合子

コラム 講和会議..... 鳥山 淳

第2章 基地の拡充と海兵隊移転..... 山本 章子

第3章 基地建設と島ぐるみ闘争..... 鳥山 淳

コラム 朝日報道..... 仲本 和彦

第4章 復興の光と影..... 古波藏 契

第5章 親善と弾圧..... 謝花 直美

コラム 医介輔..... 増淵 あさ子

第3部 復帰への道のり

概説..... 鳥山 淳

第1章 ドル経済と宣撫政策..... 宮城 修

第2章 日本政府の関与と返還交渉

第1節 日本政府の援助.....	鳥山 淳
第2節 日米政府の交渉.....	中島 琢磨
第3章 自治・人権・復帰を求めて.....	戸邊 秀明
コラム 日の丸・君が代.....	藤澤 健一
第4章 ベトナム戦争と沖縄.....	大野 光明
第5章 サトウキビ・ブームと農村の変容.....	小濱 武

第4部 復帰の激動

概説.....	前泊 博盛
第1章 返還に向けた日米琉の動き.....	明田川 融
第2章 基地と復帰をめぐる激動.....	秋山 道宏
コラム 非琉球人.....	土井 智義
第3章 復帰プログラム.....	宮田 裕
コラム ナナ・サン・マル.....	前泊 博盛
第4章 地域開発を問い直す住民運動.....	上原 こずえ
第5章 基地の存続と自衛隊配備	
第1節 維持された米軍基地.....	野添 文彬
第2節 自衛隊の配備.....	佐道 明広

第5部 復帰後の展開

概説.....	前泊 博盛
第1章 復帰後の沖縄振興と経済.....	前泊 博盛
コラム 観光.....	高橋 順子
第2章 復帰後の基地問題.....	照屋 寛之
第3章 問われる沖縄戦.....	普天間 朝佳
第4章 環境と開発.....	河村 雅美
第5章 離島架橋.....	前畑 明美
コラム 県産本.....	新城 和博
コラム 沖縄ブーム.....	新城 和博

第6部 沖縄現代史の諸相

第1章 今なお続く沖縄戦の影響.....	仲本 和彦
----------------------	-------

第2章 異文化と伝統のはざままで.....	宮城 晴美
コラム しまくとぅば.....	仲原 穰
第3章 県民意識の変容.....	小松 寛
第4章 教育と労働.....	戸邊 秀明
第5章 島嶼の戦後史.....	嘉数 啓
第6章 世界の中の沖縄	
第1節 世界のウチナーンチュ.....	三木 健
第2節 引き揚げたウチナーンチュ.....	今泉 裕美子
コラム 甲子園.....	外間 一先
コラム 首里城の再建.....	高良 倉吉
資料.....	年表

*41本の論文、14本のコラム、41人の執筆者による

新沖縄県史編集専門部会（現代）委員名

前泊 博盛（沖縄国際大学教授）部会長

鳥山 淳（琉球大学教授）副部会長

仲本 和彦（公益財団法人沖縄県文化振興会 公文書管理課資料公開班長）部会員

宮城 晴美（元那覇市歴史博物館主幹）部会員

※前部会員：高良鉄美（平成27～平成31年度）、照屋寛之（令和元～令和2年度）

今後の『沖縄県史 各論編7 現代』関連講座・パネル展のご案内

1 関連講座

①2022年11月23日（水）沖縄県平和祈念資料館特別講座（主催：同館）

講師：鳥山淳

②2022年12月14日（水）沖縄県立図書館歴史講座（主催：同館）

講師：高良倉吉・田名真之

2 関連パネル展

①沖縄県立図書館3階：2022年12月7日（水）～12月19日（月）

②沖縄県庁1階ロビー展示：2022年12月12日（月）～12月22日（木）

問い合わせ先

沖縄県教育庁文化財課 史料編集班（沖縄県公文書館内）電話 098-888-3939